



Imamura Report Vol.105

2017-07

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～円安で業績上ぶれが期待される銘柄～

セーレン

大同工業

E I Z O

今村証券株式会社

マーケット動向

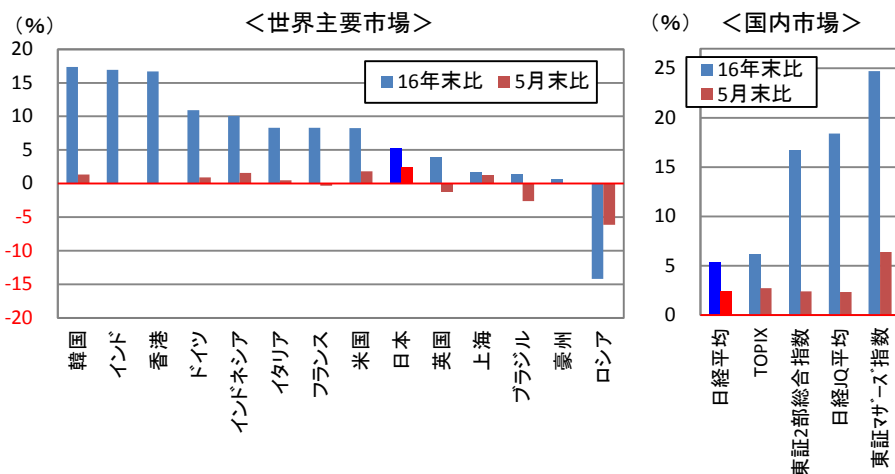
5月末における世界の株式時価総額が2年ぶりに過去最高を更新した。米アップル、米アルファベット（グーグルの持ち株会社）、米アマゾン・ドット・コムなど、IT（情報技術）関連の株価上昇が押し上げた。6月も米国ではダウ工業株30種平均、ナスダック総合株価指数、S&P500種株価指数の主要3指数が過去最高値を付け、ドイツやトルコ、インド、インドネシア、韓国などの主要株価指数も過去最高値を付けた。IT関連、半導体関連が下げに転じても、バイオ・医薬品株が買われるなど、循環物色の展開となった。

日経平均株価は2万円台を回復、1年10カ月ぶりの高値を付けた。とはいえ、今年の上昇率は5%にとどまり、日経平均株価の予想PER（株価収益率）は14倍と割安感が残る。好業績銘柄を抱える業種や、円高の恩恵を受ける業種が上昇率上位となる半面、輸出関連、資源関連、金融関連が足を引っ張っている。

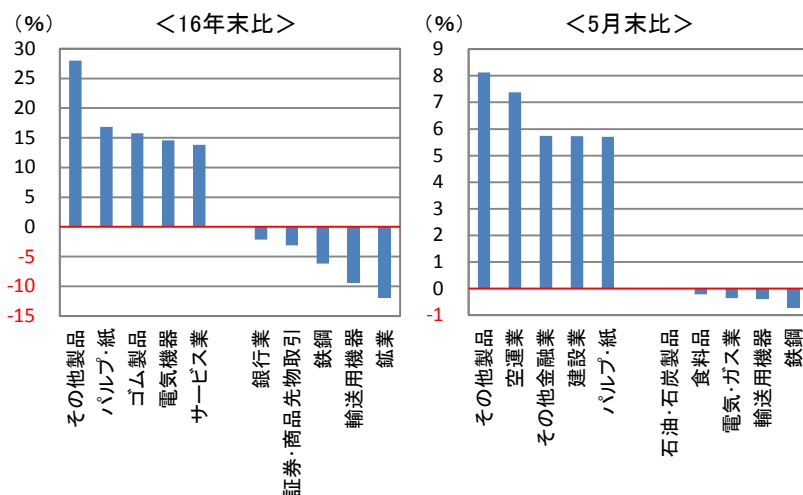
世界的な株高、経済回復などを背景に金融政策の「出口」に注目が集まる。米連邦準備理事会（FRB）は6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を0.25%引き上げた。利上げのペースは今年あと1回、2018年3回との見通しからは変更はなかった。一方、保有資産の縮小に「年内に着手する」とし、具体的な減額幅を公表したことは市場では驚きをもって受け止められた。欧州では、欧州中央銀行（ECB）が政策金利の先行きを従来の「現状かそれ以下の水準」から「当面の間、現状水準」に変更、来年以降に予想される資産買い入れ減額への地ならしが始まった。米欧では金融政策の正常化が着実に進行している印象だ。それでも、長期金利は低下（債券価格は上昇）し、株価は高値圏を維持した。

理論上は債券価格と株価は逆相関の関係となるが、足元は債券高、株高となっている。理由としては、まず、欧州政治リスクが和らいだことがある。フランスの下院選挙でマクロン大統領が率いる新党「共和国前進」系が6割の議席を獲得し、欧州連合（EU）によるギリシャへの金融支

主要株式市場の騰落率（6月23日時点）



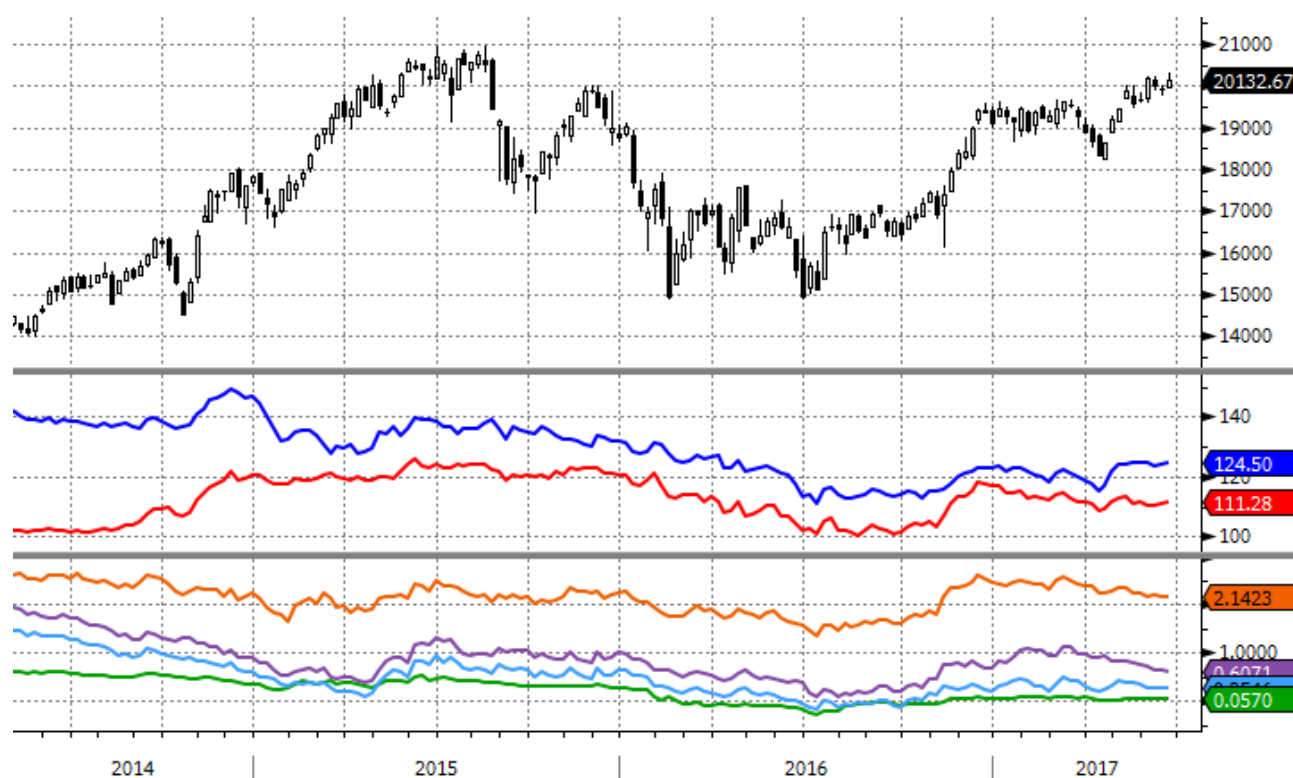
業種別株価指数の騰落率（上・下位5業種）（6月23日時点）



FRBの資産規模縮小計画

- ・保有債券が満期を迎えた際の再投資額を減らす
- ・米国債の再投資しない金額は、当初月60億ドル、その後3カ月毎に60億ドルずつ引き上げ、上限は300億ドル
- ・政府機関債・住宅ローン担保証券（MBS）の再投資しない金額は、当初月40億ドル、その後3カ月毎に40億ドルずつ引き上げ、上限は200億ドル

出所：FRB プレスリリースを元に今村証券作成



上段：日経平均、中段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、下段：10年国債利回り（緑：日本、橙：米国、水：ドイツ、紫：フランス）
出所：ブルームバーグ

援も合意された。一方で、米国経済指標の悪化を映しているとの指摘もある。国際通貨基金（IMF）は4月、2017年の世界経済の成長率を3.5%、2018年は3.6%とし、先進国、新興国、資源国がそろって好況となるとの見通しを示した。しかし、米5月の新車販売台数は5カ月連続で減少し、消費者物価指数（CPI）は前月比▲0.1%、小売売上高は同▲0.3%となった。トランプ米大統領の政策実現性への懸念も生じている。景気減速懸念から金融政策正常化のシナリオが緩やかなものとなり、過剰流動性相場が続くとの見方が広がった面もある。

日本では、政府が景気基調を6カ月ぶりに上方修正した。個人消費のほか、設備投資、住宅投資、公共投資が上向いていることを反映した。上場企業（ジャスダック、マザーズ、親子上場の子会社等除く）の2018年3月期の純利益見通しは9%増益と2年連続で過去最高を更新し、日経平均株価の1株当たり利益（EPS）は約1400円の見通しである。かつ、日本企業の今期業績の前提となる想定為替レートの平均は対ドルで109円、対ユーロで117円弱であり、今期業績予想には上ぶれ期待が強い。

それでも、投資家は先行きに強気になっていない。米国の景気減速懸念からドル安・円高に振れることへの警戒感が根強く、原油や鉄鋼の供給過剰再燃、中国の今秋に控える共産党大会後の景気腰折れ懸念などから商品市況が軟調なことも重荷となっている。

好調な企業業績、バリュエーション面での割安感からみれば、日経平均株価の2万円乗せは通過点に過ぎないとみられる。ただ、米国経済の動向や、円高、商品市況に加えて、ロシアゲート疑惑、北朝鮮問題といったリスク要因に注意したい。循環物色の様相が続きそうだ。

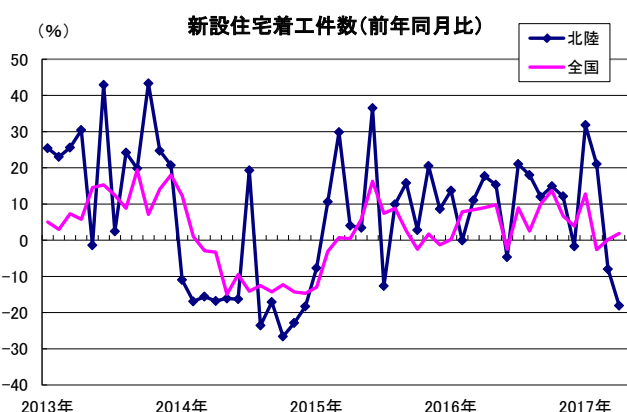
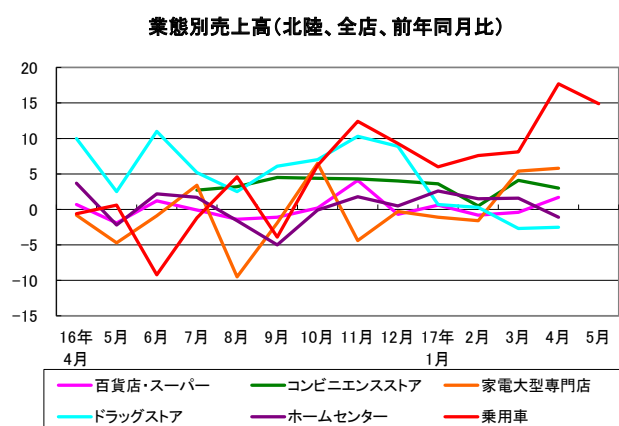
（注）出所：資料に記載がないものは、ブルームバーグデータを元に今村証券作成

		2016年6月末	2016年9月末	2016年12月末	2017年3月末	2017年6月23日
日経平均株価	円	15,575.92	16,449.84	19,114.37	18,909.26	20,132.67
TOPIX		1,245.82	1,322.78	1,518.61	1,512.60	1,611.34
10年国債利回り	%	-0.230	-0.085	0.040	0.065	0.055
為替	円/米ドル	102.69-70	100.89-91	117.10-12	111.79-81	111.28-29
	円/ユーロ	114.14-18	112.84-88	123.04-08	119.52-56	124.37-41

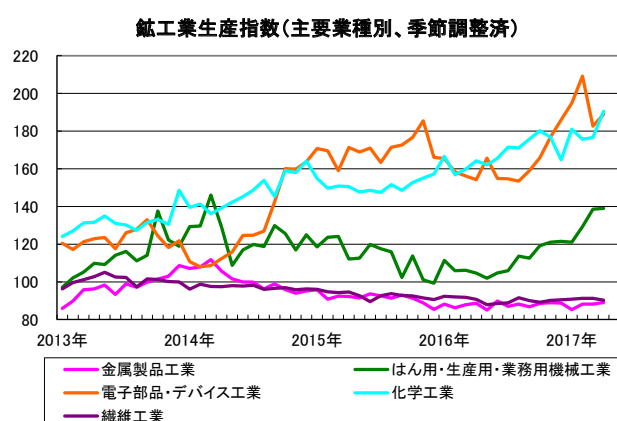
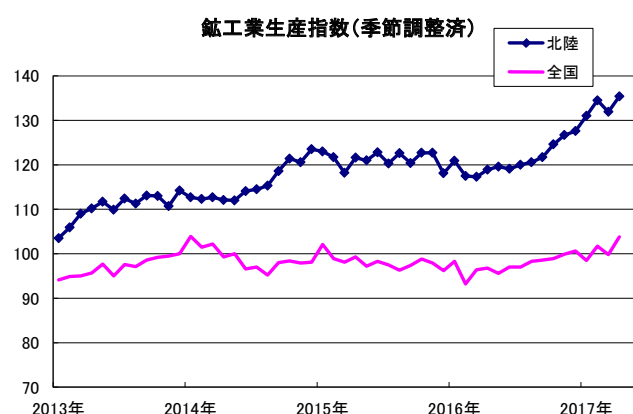
北陸経済動向

北陸の景気は緩やかに拡大している。日銀金沢支店は北陸の6月の景気判断を、3カ月連続で「緩やかに拡大している」とした。雇用や所得環境の改善を背景に個人消費が着実に持ち直しており、製造業の生産も強い増勢が続いている。

個人消費を製品別で見ると、家電販売が「底堅く推移」から「持ち直している」に前進した。百貨店・スーパー等の売上高も衣料品の一部に持ち直しの兆しがみられ、高額品にも動きが出てきた。乗用車販売も、新型車投入効果などを背景に増加している。製造業の増産投資や小売業の新規出店・店舗改装等で設備投資が増加しており、公共投資も増加している。一方、住宅投資については4月の新設住宅着工戸数が2カ月連続で前年割れとなり、一服感がみられる印象だ。



鉱工業生産は高水準で推移している。2017年4月の鉱工業生産指数(速報値・季節調整済み)は135.4で前月比2.7%増と2カ月ぶりに上昇し、原指数は前年同月比12.5%増と9カ月連続で前年を上回った。後発医薬品を中心に医薬品が大きく伸びた化学工業は2カ月連続で上昇、指数は現行水準で過去最高となった。スマートフォン向けを中心に受注が堅調な電子部品・デバイス工業も上昇に寄与し、はん用・生産用・業務用機械工業も好調だ。



先行きについては、為替および原油・原材料価格の動向、海外経済の影響などを注視していく必要がある。

(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料より今村証券作成)

円安で業績上ぶれが期待される銘柄

上場する3月期決算企業の2018年3月期業績予想は売上高が4.1%増収、経常利益が3.8%増益、純利益が9.2%増益の見通し。2年連続の過去最高益更新が期待される。その前提となる想定為替レートは平均が1ドル＝109円、1ユーロ＝117円弱と、足元の為替レートよりも円高だ。トヨタ自動車の場合、1円の円安によって営業利益が約400億円上積みされる。コマツの場合は約33億円の影響がある。現状の為替水準が続けば多くの輸出企業で業績の押し上げが期待される状況だ。

ただ、企業によって想定為替レートの見方は分かれている。自動車メーカーの中でも、トヨタ自動車やホンダ、三菱自動車の想定為替レートは1ドル＝105円であるのに対し、スズキとSUBARUは1ドル＝110円、日産自動車とマツダは1ドル＝108円だ。総体的には想定為替レートが実勢に比べて円高水準にあることから今期業績予想には上ぶれ期待が強いものの、企業によって差異がある点には注意が必要だ。

以下は北陸企業の今期の想定為替レートだ。北陸企業の対ドルの想定為替レートは1ドル＝105円が多く、業績の上ぶれ期待がもたれる。一方、中国元やタイバーツなど新興国通貨については、米国の金融政策の影響から弱含む可能性もあり、注意が必要だ。今回は以下の企業からセーレン、大同工業、EIZOを取り上げる。

		想定為替レート (円)								今期営業 利益予想 (百万円)
		ドル	ユーロ	中国元	タイバーツ	香港ドル	インドネシア ルピア	インドルピー	ベトナムドン	
3569	セーレン	105.00	-	-	-	-	-	-	-	9,200
3580	小松精練	105.00	115.00	-	-	-	-	-	-	1,600
4242	タカギセイコー	-	-	16.36	3.31	14.93	0.0097	-	-	2,200
6301	コマツ	105.00	115.00	15.00	-	-	-	-	-	156,000
6373	大同工業	105.00	115.00	-	-	-	-	-	-	2,800
6737	EIZO	112.00	115.00	-	-	-	-	-	-	7,100
6989	北陸電気工業	110.00	-	-	-	-	-	-	-	1,000
7218	田中精密工業	112.00	-	-	3.20	-	-	1.70	0.0050	1,800



円相場の推移 (赤：対米ドル、青：対ユーロ)

出所：ブルームバーグ

北陸企業ニュース セーレン (3569)

作成者 近藤 浩之

レーティング: OUTPERFORM

今期減益見通し開示も増益期待。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連14/3	97,982	+8.4	5,849	+51.9	6,409	+43.7	4,204	+55.0	70.53	15.00
連15/3	103,766	+5.9	6,566	+12.3	7,329	+14.4	4,898	+16.5	82.00	20.00
連16/3	107,211	+3.3	8,234	+25.4	8,772	+19.7	6,130	+25.1	102.60	24.00
連17/3	108,107	+0.8	9,648	+17.2	10,282	+17.2	7,025	+14.6	117.57	30.00
連18/3(予)	110,000	+1.8	9,200	-4.6	9,400	-8.6	6,500	-7.5	108.76	30.00
株価(2017/6/23)	1,742 円		1,742 円		予想PER		16.0 倍			
期末発行済み株式数(17/3末)	64,633 千株		64,633 千株		BPS(17/3実績)		1,182.80 円			
期末自己株式数(17/3末)	4,868 千株		4,868 千株		PBR		1.5 倍			
時価総額	112,592 百万円		112,592 百万円		CFPS(17/3実績)		199.7 円			
ROE(17/3実績)	10.2 %		10.2 %		PCFR		8.7 倍			
予想配当利回り	1.7 %		1.7 %		EV/EBITDA(17/3実績)		6.7 倍			

出所: セーレン、ブルームバーグ、今村証券

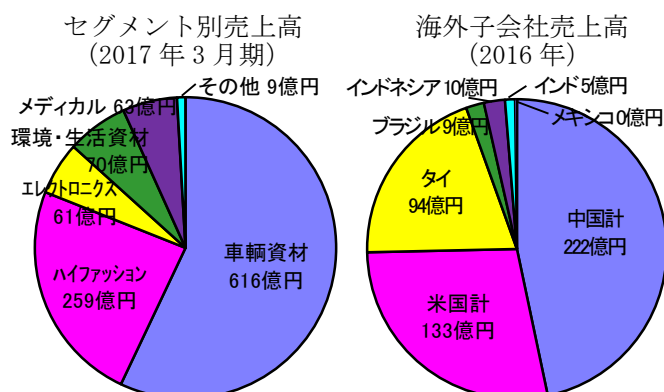
2017年3月期の営業利益は2期連続で過去最高益を更新した。円高が売上高を約77億円、営業利益を約12億円押し下げた。そのなかでも、「車輻資材」の営業利益が60億22百万円(前の期比+9億3百万円)とけん引役を果たした。米国や中国で自動車販売の好調を映して受注が拡大し、合成皮革「QUOLE(クオーレ)」などの高付加価値製品への置き換えが進んだこと、2013年末以降に量産を開始した新規海外4拠点(インドネシア、インド、メキシコ、中国・河北省)で赤字が約1億円縮小したことも寄与した。

対して、2018年3月期見通しは営業減益とした。主因は、①燃料・原料・電気料の値上がり、②円高(前提為替レート:1米ドル=105円(前期比3.84円の円高))—という外部要因である。この2点のマイナス要因を除けば、車輻資材が高付加価値製品の好調やメキシコでの生産量拡大で伸びるほか、エレクトロニクスとハイファッションも堅調な受注を見込んでおり、6%の営業増益となる見通しだ。

現状を確認すると、為替が前提よりも円安になっている。対米ドルで1円の円安で年0.7億円程度の営業増益要因となるため、期中平均を現在の水準である111円と仮定すると、4億円強の押し上げが見込める。燃料・原料・電気料も前提よりも安い水準となっている模様である。受注状況も堅調のようだ。今期の営業利益は100億円を超えそうだ。

来期以降に目を転じて、「車輻資材」がけん引するだろう。現在、メキシコと中国・河北省で合成皮革「QUOLE」の生産に向けた準備を進めており、その上乘せが期待できる。加えて、来年春にはメルセデス・ベンツの小型車、中型SUV(Sport Utility Vehicle:スポーツ用多目的車)、バンへのシート材の供給が始まる。

株価は、6月に2006年5月以来の高値を付けた。決算発表翌営業日の5月1日は今期減益見通しを嫌気して9%下落したが、すぐに持ち直した。今期業績に上振れ期待があること、来期以降も堅調な業績が見込めることから、投資判断はOUTPERFORMとする。



北陸企業ニュース

大同工業 (6373)

作成者 織田真由美

レーティング: OUTPERFORM

需要堅調。割安感強い。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連14/3	42,889	+13.3	2,436	+245.8	2,954	+197.6	1,614	+132.1	34.31	6.00
連15/3	44,562	+3.9	2,125	-12.7	2,577	-12.8	961	-40.5	20.42	5.00
連16/3	45,326	+1.7	2,835	+33.4	2,325	-9.8	1,316	+37.0	27.98	5.00
連17/3	43,572	-3.9	2,578	-9.1	3,279	+41.0	1,814	+37.8	38.55	7.00
連18/3(予)	46,900	+7.6	2,800	+8.6	3,000	-8.5	1,900	+4.7	40.37	7.00
株価(2017/6/23)	300 円		予想PER		7.4 倍					
期末発行済み株式数(17/3末)	47,171 千株		BPS(17/3実績)		466.59 円					
期末自己株式数(17/3末)	106 千株		PBR		0.6 倍					
時価総額	14,151 百万円		CFPS(17/3実績)		73.0 円					
ROE(17/3実績)	8.8 %		PCFR		4.1 倍					
予想配当利回り	2.3 %		EV/EBITDA(17/3実績)		6.2 倍					

出所:大同工業、ブルームバーグ、今村証券

二輪車用チェーンの国内最大手。売上高の4割超を二輪車用が占め、産業機械用が25%程度、四輪車用が15%程度を占める。日本のほか、中国やアセアン地域、米国、ブラジル、インドに生産拠点をもち、海外売上高比率は5割超に拡大している。為替の影響を受けやすく、前期は需要は総じて堅調ながら円高の影響を受けて減収、営業減益となった。

注力するのは四輪車用だ。売上高に占める割合は15%程度に過ぎないが、徐々に拡大している。殊に伸びているのが、エンジンタイミングチェーンだ。同社は後発でありながら、独自の特殊表面処理技術、低コストを武器に採用車種を増やし、ホンダの「Nシリーズ」や「ステップワゴン」、マツダ「アテンザ」のディーゼルエンジン向け、トヨタ自動車の「C-HR」で採用されている。また、5月には自動車エンジン内部の部品を製造するスギムラ精工との業務及び資本提携を行うことを発表、スギムラ精工が7月下旬に実施する第三者割当増資を引き受け、33.3%を出資して持ち分法適用会社とする方針だ。四輪車用部品の拡大に向けた一手といえよう。

今期業績は増収・営業増益見通し。けん引役は二輪車用と産業用だ。二輪車用については、アジア市場での二輪車需要の持ち直しを背景に、チェーンやアルミリムなどの売上増加を見込んでいる。主要取引先のホンダでは今期の二輪車販売台数を前期比6.3%増の1877万台としており、需要拡大をけん引しそうだ。また、今年5月にはマレーシアに現地法人を設立、12月にはベトナムでの生産を開始する計画で、アジアでのシェア拡大を図る。

産業用の増加も期待される。工場や物流倉庫の省力化・自動化システム等の需要に加え、オリンピックを控えた都市開発やインフラ投資拡大を背景にエレベーター用などの需要が増加している。建設機械の需要が回復してきたことも追い風となりそうだ。

利益については赤字が続いていたブラジルの黒字化やインドネシアの生産効率改善を見込み、営業利益は8.9%増益見通し。経常利益については為替差益がなくなることなどで減益見通しだ。なお、想定為替レートは1米ドル＝105円、1ユーロ＝115円。為替感応度は対ドルで1円の円安で20百万円程度の増益要因、対ユーロで1円の円安で15百万円程度の増益要因となる。

PER、PBRなどをみると、株価には割安感が強い。中長期的には四輪車向けの取組みも期待できること、海外生産の拡大によって収益性に安定感が増していることも評価したい。

なお、同社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であることを付記しておく(今期業績予想は株式併合の影響考慮前の金額を記載)。

北陸企業ニュース

E I Z O (6737)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

為替要因で業績に上方修正期待あるも、株価は織り込み済み。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連14/3	73,641	+26.4	6,833	+232.3	7,998	+157.9	5,437	+240.2	255.05	55.00
連15/3	72,576	-1.4	4,472	-34.5	4,704	-41.2	3,321	-38.9	155.80	60.00
連16/3	74,878	+3.2	5,081	+13.6	5,698	+21.1	4,202	+26.5	197.10	70.00
連17/3	78,284	+4.5	7,033	+38.4	7,105	+24.7	5,661	+34.7	265.54	80.00
連18/3(予)	79,000	+0.9	7,100	+0.9	7,500	+5.5	5,700	+0.7	267.35	90.00
株価(2017/6/23)	4,430 円		予想PER		16.6 倍					
期末発行済み株式数(17/3末)	22,731 千株		BPS(17/3実績)		3,999.89 円					
期末自己株式数(17/3末)	1,410 千株		PBR		1.1 倍					
時価総額	100,699 百万円		CFPS(17/3実績)		494.0 円					
ROE(17/3実績)	6.9 %		PCFR		9.0 倍					
予想配当利回り	2.0 %		EV/EBITDA(17/3実績)		4.8 倍					

出所: EIZO、ブルームバーグ、今村証券

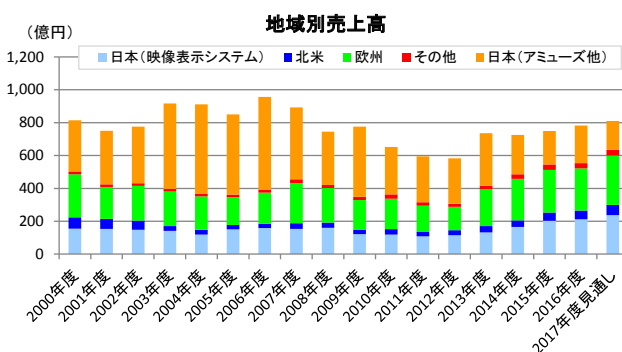
モニター専門メーカーで、高精度画像に強みがある。医療市場向けや出版市場向けで高いシェアを持っているほか、航空管制（ATC）や船舶、鉄道などの産業市場向けにも事業領域を拡大、映像に関するテクノロジーをコアに事業展開を図っている。

同社の事業構造は着実に変化している。医療市場や産業市場など高付加価値の特定市場向け（Vertical & Specific: V&S）が拡大、同時に海外売上高も拡大している。収益は過去の最高水準時には届かないが、事業の主体が嗜好性の高い分野から医療などの社会インフラ分野にシフトしたことで安定性が増している点は好印象だ。前期は円高の影響を受けたものの、それを上回る需要の拡大で2期連続の増収増益となった。

今期もV&S市場をけん引役に堅調な業績を見込む。前期に特需的な需要拡大があったアミューズメント用モニターの反動減があるとするものの、医療市場向けでは2016年7月に買収したパナソニックヘルスケアの手術・内視鏡用モニター事業が通年で寄与し、産業市場向けでは航空管制用途や監視用途の伸びが期待される。殊に医療市場向けでは米国でのシェアアップを図る。利益については、V&S市場など高付加価値製品へのシフトによって利益率は改善するものの、MIL規格（注）に対応する製品等の研究開発費の増加などが重荷となり、小幅な増益にとどまる見通しだ。

想定為替レートは対ユーロが115円、米ドルは112円。為替感応度は、対ユーロで1円の円安で年間約1億6千万円の営業増益要因、対米ドルで1円の円安が年間約9千万円の営業減益要因となる。

足元の為替水準（1ユーロ＝124円程度、1ドル＝111円程度）が維持されれば、利益は15億円程度上ブレが期待されるが、足元の株価はそれを織り込んでいる様子だ。



注) 北米、欧州、その他地域はすべて映像表示システム

出所: 会社資料

（注）MIL規格：米国国防総省が調達する物資の規格／評価ガイドライン

3569 セーレン (週足)



6373 大同工業 (週足)



6737 E I Z O (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日本

			2015年	2016年	2016年		2017年		2016年		2017年				
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
GDP	実質GDP	前期比年率%			1.6	1.0	1.4	1.0							
		前年(同期)比%	1.1	1.0	0.9	1.1	1.6	1.3							
雇用	有効求人倍率	倍	1.20	1.36	1.35	1.37	1.41	1.44	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	
	失業率	%	3.4	3.1					3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	4.1	1.7	-6.4	5.5	0.3	-1.4	-2.8	2.1	-3.2	1.5	1.4	-3.1	
	鉱工業生産	前期(月)比%			0.3	1.6	1.8	0.2	1.0	0.7	-2.1	3.2	-1.9	4.0	
		前年(同月期)比%	-1.2	-0.1	-1.8	0.4	2.1	3.8	4.4	3.1	3.2	4.7	3.5	5.7	
家計	景気動向指数:一致指数	2010年=100							114.6	114.6	113.3	115.0	114.4	117.7	
	:先行指数	2010年=100							103.0	104.9	104.7	104.9	105.7	104.5	
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	-0.2	-2.9	-4.1	-3.4	-2.5	-1.2	-2.4	-1.7	-1.2	-1.7	-0.9	0.7	-0.6
	スーパー売上高	前年(同月期)比%	0.7	-0.4	-0.8	-2.0	-0.3	-2.2	0.8	-2.0	-1.6	-3.3	-1.8	0.6	-1.8
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	-4.2	3.0	5.3	2.8	8.5	12.3	13.9	10.8	8.6	13.4	13.8	5.4	6.1
	新設住宅着工戸数	前年(同月期)比%	1.9	6.4	4.9	7.1	7.9	3.2	6.7	3.9	12.8	-2.6	0.2	1.9	
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							0.0	-0.2	-0.2	-0.1	0.1	0.4	
		前年(同月)比%	0.8	-0.1					0.5	0.3	0.4	0.3	0.2	0.4	
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月)比%	1.0	0.3					0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.3	-0.3	

米国

		2015年	2016年	2016年	2017年	2016年	2017年							
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
GDP	実質GDP	前期比年率%		1.4	3.5	2.1	1.2							
		前年(同期)比%	2.6	1.6	1.3	1.7	2.0	2.0						
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,713	2,240	493	716	443	498	164	155	216	232	50	174
	失業率	%	5.3	4.9	4.9	4.9	4.7	4.7	4.6	4.7	4.8	4.7	4.5	4.4
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	51.4	51.5	51.5	51.1	53.3	57.0	53.5	54.5	56.0	57.7	57.2	54.8
	ISM非製造業総合指数	DI	57.1	54.9	55.1	54.4	55.8	56.4	56.2	56.6	56.5	57.6	55.2	57.5
	鉱工業生産	前期(月)比%							-0.2	0.8	-0.3	0.3	0.1	1.1
		前年(同月)比%	-0.7	-1.2	-1.3	-1.2	-0.1	0.6	-0.4	0.8	-0.0	0.5	1.3	2.1
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	98.0	99.8	94.8	100.7	107.8	117.5	109.4	113.3	111.6	116.1	124.9	119.4
	小売売上高	前期(月)比%							0.1	0.9	0.5	-0.2	0.1	0.4
		前年(同月)比%	2.6	3.0	2.7	2.5	3.9	5.1	3.7	4.0	5.6	4.7	4.8	4.6
	除く自動車	前期(月)比%							0.2	0.3	1.1	0.1	0.3	0.4
		前年(同月)比%	1.4	2.8	2.8	2.3	3.5	5.1	3.6	3.2	5.4	5.0	4.9	4.7
	新車販売台数	年率・百万台	17.4	17.4	17.1	17.4	18.0	17.2	17.8	18.3	17.5	17.5	16.5	16.8
	住宅着工件数	年率・千戸	1,107	1,177	1,158	1,150	1,248	1,238	1,149	1,268	1,236	1,288	1,189	1,156
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.2	0.3	0.6	0.1	-0.3	0.2
		前年(同月)比%	0.1	1.3	1.1	1.1	1.8	2.6	1.7	2.1	2.5	2.7	2.4	2.2
	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.2	0.2	0.3	0.2	-0.1	0.1
		前年(同月)比%	1.8	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2	2.3	2.2	2.0	1.9

主要経済指標カレンダー (7月)

	日本	海外
第1週(1日)		
第2週(2~8日)	2日 東京都議会議員選挙 3日 日銀短観 新車販売台数(6月) 消費者態度指数(6月) 4日 マネタリーベース(6月)	3日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(6月) 欧州 ユーロ圏失業率(5月) 米 ISM製造業景況指数(6月) 4日 米 休場(Independence Day) 5日 欧州 ユーロ圏小売売上高(5月) 6日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 貿易収支(5月) 米 ISM非製造業景況指数(6月) 7-8日 G20首脳会議 7日 米 非農業部門雇用者数(6月)
第3週(9~15日)	7日 景気動向指数速報値(5月) 10日 機械受注(5月) 国際収支(5月) 景気ウォッチャー調査(6月) 11日 マネーストック(6月) 工作機械受注速報値(6月) 12日 企業物価指数(6月) 第3次産業活動指数(5月) 14日 鉱工業生産確定値(5月)	9-13日 世界石油会議 10日 中 消費者物価指数(6月) 12日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(5月) 13日 中 貿易収支(6月) 14日 欧州 EU27力国新車登録台数(6月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(5月) 米 消費者物価指数(6月) 米 小売売上高(6月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(6月)
第4週(16~22日)	17日 休場(海の日) 19-20日 日銀金融政策決定会合 20日 日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解) 貿易収支(6月) 全産業活動指数(5月)	17日 中 小売売上高(6月) 中 鉱工業生産(6月) 中 GDP(4-6月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(7月) 18日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(6月) 19日 米 住宅着工件数、建設許可件数(6月) 20日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 フィラデルフィア連銀景況指数(7月)
第5週(23~29日)	24日 景気動向指数改定値(5月) 28日 有効求人倍率、失業率(6月) 全国消費者物価指数(6月)	25-26日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 25日 米 S&Pケース・シラー住宅価格指数(5月) 26日 欧州 英GDP速報値(4-6月) 米 新築住宅販売件数(6月) 27日 米 耐久財受注(6月) 28日 米 GDP、個人消費速報値(4-6月)
第6週(30~31日)	31日 鉱工業生産速報値(6月) 新設住宅着工戸数(6月)	31日 中 製造業購買担当者指数(7月) 欧州 ユーロ圏失業率(6月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグを元に今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799%に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.9720%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業業務部 調査課